

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本駿一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	10,424	7,659	3,957	3,668	13,813
経常利益	(百万円)	12	540	72	334	16
四半期(当期)純利益	(百万円)	62	1,502	36	965	126
純資産額	(百万円)			4,664	2,894	4,335
総資産額	(百万円)			16,863	14,328	16,046
1株当たり純資産額	(円)			525.71	326.92	488.78
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.04	169.42	4.06	108.88	14.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			27.7	20.2	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	821	37			57
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	236	87			281
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53	45			345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			1,191	2,212	2,308
従業員数	(名)			467	456	459

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	456(113)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	338(28)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
空調関連事業	2,124	0.1
サーモデバイス事業	576	38.0
その他の事業	674	30.8
合計	3,376	16.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
空調関連事業	2,015	6.4	1,106	4.9
サーモデバイス事業	101	622.8	1,861	40.2
その他の事業	813	1.9	1,140	15.3
合計	2,930	7.1	4,108	20.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
空調関連事業	2,069	4.8
サーモデバイス事業	984	7.8
その他の事業	614	29.5
合計	3,668	7.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
AU Optronics Corporation	365	9.2	431	11.8
CHIMEI Optoelectronics Corporation	516	13.0	137	3.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの売上高は、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の経済対策や中国・アジアの需要に牽引される形で、輸出や生産に改善の動きが見られ、景気減速に歯止めがかかりました。

ところがリーマン・ショック以降「超低温経済」に突入した日本経済に自律的回復の糸口は見えず、企業の設備投資や個人消費の動向が依然として不透明ななか、円高やデフレ圧力も加わり国内景気の二番底が懸念されるなど、予断を許さない状況で推移しました。

このような経営環境のもと当社グループは、前期末に落ち込んだ受注残の回復に向け、独自性をもった「業務用エコキュート」等の営業活動の強化、また、急激な受注減少に対応するため、固定費の徹底した低減や生産効率化等で原価の削減を行ってまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、需要低迷の影響により、3,668百万円(前年同期比 7.3%)となりました。

損益面では、固定経費の削減、原材料費の低減等が寄与し、営業利益は326百万円(前年同期比347.6%)、経常利益は334百万円(前年同期比359.5%)となりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間では、営業損失及び経常損失となり、また、第4四半期連結会計期間の損益が当期計画を大幅に下回る見込となったため、当第3四半期連結会計期間において繰延税金資産の全額を取崩すこととしましたので、四半期純損失は965百万円(前年同期は四半期純利益36百万円)と大幅な赤字となりました。

このような状況に対処するため、構造改革委員会を発足させ、経費削減、組織の見直し及び新製品拡販への集中等によって、早期の業績回復に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・空調関連事業

空調関連事業につきましては、「業務用エコキュート」の売上が拡販努力により堅調に推移したものの、景気低迷の影響をうけ、特に空調機器製品である「ファンコイルユニット」と「エアハンドリングユニット」の売上が大幅に減少し、当事業の売上高は2,069百万円(前年同期比 4.8%)となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、先方都合により延期されていた台湾の液晶パネルメーカー向けの出荷ができた結果、当事業の売上高は984百万円(前年同期比7.8%)となりました。

・その他の事業

その他の事業につきましては、この事業を構成している鑄造製品は、急激な需要減少により、また橋梁用防護柵及び空調衛生設備工事の請負は、景気減速と公共事業縮小の影響等により低調に推移し、当事業の売上高は614百万円(前年同期比 29.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,717百万円減少し14,328百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の全額取崩しによる減少926百万円、当第3四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の売上が少ないためによる売上債権の減少265百万円、在庫削減に取り組んだことによるたな卸資産が348百万円減少したことなどによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し11,434百万円となりました。主な要因は、当第3四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の取入高が少ないため仕入債務が233百万円減少したことなどによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,441百万円減少し2,894百万円となりました。主な要因は、四半期純損失1,502百万円を計上したことによる減少と株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加84百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ82百万円減少し2,212百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は33百万円(前年同期は625百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の増加額731百万円、たな卸資産の減少268百万円、税金等調整前四半期純利益322百万円による増加と、売上債権の増加額1,337百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は34百万円(前年同期は86百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出23百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は14百万円(前年同期は11百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済による減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		8,970		1,641		1,032

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,723,000	8,723	
単元未満株式	普通株式 146,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,723	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式598株が含まれております。
 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主を把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目1番35号	117,000		117,000	1.30
計		117,000		117,000	1.30

(注) この他、単元未満株式が7株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	218	235	226	212	199	205	199	199	200
最低(円)	185	215	211	190	190	188	186	184	183

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212	2,308
受取手形及び売掛金	4 4,355	4,586
完成工事未収入金	21	57
商品及び製品	370	396
原材料	408	467
仕掛品	1,175	1,495
未成工事支出金	74	17
その他	74	209
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	8,681	9,523
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678	1,678
その他(純額)	1 1,779	1 1,940
有形固定資産合計	3,458	3,619
無形固定資産	84	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466	1,412
その他	770	1,562
貸倒引当金	132	156
投資その他の資産合計	2,104	2,818
固定資産合計	5,647	6,523
資産合計	14,328	16,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,522	2,732
工事未払金	16	40
短期借入金	4,915	5,017
未払法人税等	14	39
その他	824	820
流動負債合計	8,292	8,650
固定負債		
長期借入金	1,085	1,007
退職給付引当金	1,543	1,516
その他	513	536
固定負債合計	3,141	3,059
負債合計	11,434	11,710

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	355	1,164
自己株式	28	24
株主資本合計	3,252	4,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	438
為替換算調整勘定	3	1
評価・換算差額等合計	358	440
純資産合計	2,894	4,335
負債純資産合計	14,328	16,046

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,424	7,659
売上原価	8,243	6,249
売上総利益	2,181	1,410
販売費及び一般管理費	1 2,174	1 1,961
営業利益又は営業損失()	6	551
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	34	35
持分法による投資利益	21	17
受取手数料	-	13
助成金収入	-	26
その他	23	18
営業外収益合計	82	113
営業外費用		
支払利息	84	80
その他	17	22
営業外費用合計	102	102
経常損失()	12	540
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
たな卸資産評価損	44	-
投資有価証券評価損	14	22
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	59	22
税金等調整前四半期純損失()	70	563
法人税、住民税及び事業税	46	20
法人税等調整額	54	918
法人税等合計	7	939
四半期純損失()	62	1,502

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,957	3,668
売上原価	3,083	2,682
売上総利益	873	985
販売費及び一般管理費	1 800	1 658
営業利益	72	326
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	12	11
受取手数料	-	8
助成金収入	-	0
その他	3	3
営業外収益合計	31	38
営業外費用		
支払利息	28	26
その他	3	4
営業外費用合計	31	30
経常利益	72	334
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3	12
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益	71	322
法人税、住民税及び事業税	23	8
法人税等調整額	12	1,278
法人税等合計	35	1,287
四半期純利益又は四半期純損失()	36	965

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	70	563
減価償却費	222	211
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	27
受取利息及び受取配当金	37	37
支払利息	84	80
持分法による投資損益(は益)	21	17
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	14	22
売上債権の増減額(は増加)	152	292
たな卸資産の増減額(は増加)	868	348
仕入債務の増減額(は減少)	222	233
その他の資産・負債の増減額	75	15
その他	11	3
小計	728	91
利息及び配当金の受取額	37	52
利息の支払額	85	77
法人税等の支払額	44	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	821	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	174	72
投資有価証券の取得による支出	51	0
投資有価証券の売却による収入	9	0
その他	20	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	236	87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2	2
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	21	522
自己株式の取得による支出	2	3
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	26	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,111	96
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	2,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191	2,212

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,785百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,584百万円
2 受取手形割引高 46百万円	2 受取手形割引高 43百万円
3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 154百万円	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 383百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 手形満期日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の四半期連結会計期間 末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除 かれております。 受取手形 179百万円 支払手形 34百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 86百万円 減価償却費 26百万円 退職給付費用 63百万円 従業員給料手当 655百万円 発送費 293百万円</p> <p>2 当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 18百万円 退職給付費用 68百万円 従業員給料手当 658百万円 発送費 228百万円</p> <p>2 当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 81百万円 減価償却費 8百万円 退職給付費用 21百万円 従業員給料手当 218百万円 発送費 118百万円</p> <p>2 当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 6百万円 退職給付費用 23百万円 従業員給料手当 221百万円 発送費 117百万円</p> <p>2 当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,191百万円 現金及び現金同等物 1,191百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,212百万円 現金及び現金同等物 2,212百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	117,007

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を1,502百万円計上したこと等により、利益剰余金が1,520百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が355百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,173	912	871	3,957		3,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85		50	136	(136)	
計	2,259	912	921	4,093	(136)	3,957
営業利益又は営業損失()	76	1	5	70	2	72

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、
バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

サーモデバイス事業.....液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,069	984	614	3,668		3,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82		50	133	(133)	
計	2,152	984	664	3,801	(133)	3,668
営業利益又は営業損失()	213	125	12	326	0	326

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、
バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

サーモデバイス事業.....液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,771	2,423	2,229	10,424		10,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341		140	482	(482)	
計	6,113	2,423	2,370	10,907	(482)	10,424
営業利益又は営業損失()	26	111	87	1	8	6

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品
空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、循環温浴器、空気清浄機等
サーモデバイス事業.....液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等
その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等
3 会計処理の変更
第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。
これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,080	1,135	1,443	7,659		7,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152		111	263	(263)	
計	5,232	1,135	1,554	7,923	(263)	7,659
営業損失()	144	169	246	560	8	551

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品
空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、循環温浴器、空気清浄機等
サーモデバイス事業.....液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等
その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	917	917
連結売上高(百万円)		3,957
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.2	23.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	784	784
連結売上高(百万円)		3,668
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.4	21.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,249	2,249
連結売上高(百万円)		10,424
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	21.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 区分に属する国又は地域
 アジア 中国、台湾、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	799	799
連結売上高(百万円)		7,659
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	10.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 区分に属する国又は地域
 アジア 中国、台湾、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
326.92円	488.78円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 7.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	1株当たり四半期純損失 169.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	62	1,502
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	62	1,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,876	8,868

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.06円	1株当たり四半期純損失	108.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	36	965
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	36	965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,872	8,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 柴田 良智 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内藤 真一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。